

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 加藤 雅夫 TEL (03) 5733-3888
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理担当 渡辺 豪
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,096	24.7	△207	—	△203	—	△2,258	—
19年3月期	3,284	—	328	—	313	—	140	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△66,238	46	—	—	△99.1	△5.4	△5.0
19年3月期	4,108	76	—	—	—	—	10.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △6百万円 19年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	3,049		1,130		37.1	33,144	83
19年3月期	4,544		3,430		75.5	100,596	57

(参考) 自己資本 20年3月期 1,130百万円 19年3月期 3,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	212	△201	48	716
19年3月期	175	△325	△89	657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	1,250	00	42	30.4	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,857	2.4	11	—	1	—	△15	—	△439	88
通期	3,950	△3.6	65	—	50	—	3	—	87	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,100株 19年3月期 34,100株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,841	△7.6	83	△78.0	95	△75.4	△2,324	—
19年3月期	3,074	6.6	381	△34.8	386	△30.3	213	△28.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△68,181	44	—	—
19年3月期	6,265	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,771		1,136		41.0	33,321	43	
19年3月期	4,164		3,503		84.1	102,752	88	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,136百万円 19年3月期 3,503百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,383	1.6	33	22.7	38	18.5	22	225.0	645	16
通期	3,000	5.6	80	△0.2	90	△1.6	54	—	1,583	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用の拡大、個人消費の増加等、景気は緩やかな上昇基調が続いておりましたが、後半においては、米国サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速とともに原油や原材料の急激な高騰、輸出企業における為替の影響等により、企業収益の改善や設備投資に減速感が見られるなど、景気の先行きに不透明感が強まりつつあります。

当社グループの事業に関係の深いIT、エンターテインメント産業では、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)等のコンシューマー・ジェネレイテッド・メディア(CGM)の社会的影響力の増加、IPマルチキャストに代表されるインターネット技術を活用した放送コンテンツの流通トライアル、動画投稿サイトへのアクセス急増等、クロスメディアと呼ばれる新たな潮流のサービスが活発になりました。また、ユーザの志向においても変化が見られました。携帯電話の加入契約数は平成20年3月時点において10,272万件、第3世代携帯電話契約数8,847万件(いずれも電気通信事業者協会調べ)となっており、第3世代携帯電話の普及にも成熟感が出つつあります。高機能化、高性能化というトレンド以外にも、「きせかえツール」等に代表される自分自身の携帯電話をカスタマイズしたいというファッション志向が強まっております。

これら市場環境の変化を受け、事業モデルにも変化が見られます。携帯電話関連市場における事業モデルは、移動体通信事業者(以下、キャリア)の公式サイトでの有料会員モデルのみならず、従量課金モデル、広告モデル、送客モデル等、多様化してきております。

このような環境の下、当社グループは、収益基盤強化のため、事業モデルの多角化を推進しました。特に、キャリア、端末メーカー等、法人向けのコンテンツ販売、EC・物販、オリジナル商品開発等の複数の事業モデルを組み合わせた事業展開を活発化させました。ソフトバンクモバイル株式会社の「fanfun softbank 815T」向けに「スヌーピー」「ミッフィー」モデルを提供する等、当社プロデュースによるオリジナルモデルの投入を続々と展開するとともに、これらメジャーキャラクターの商品開発を含めたEC・物販事業はイベントと組み合わせ、規模の拡張を図りました。

更に、CGMやクロスメディアといった新たな潮流に対応すべく、グループ内連携はもとより、パートナー企業との連携を積極的に行いました。9月に株式会社アクロディアと携帯電話での動画コンテンツ事業開発に向けた包括業務提携を締結、11月に株式会社マッシュルームとの提携に基づき、株式に特化した個人投資家向けSNS「みんなの株式」の携帯版試験サービスを開始、3月に、ウタゴエ株式会社と共同でグリッドコンピューティング技術を利用し、株式会社日経シー・エヌ・ビー・シーのコンテンツを動画配信する実証実験を行いました。

また、当社グループは、強みであるモバイル&インターネット分野での事業展開に加え、新たな事業の柱を構築することを狙いに、音楽関連事業に取り組んでまいりました。平成18年2月にFM放送局であるエフエムインターウェーブ株式会社の筆頭株主として資本参加し、また、平成19年3月期には、音楽レーベル事業を行う連結子会社であるTraffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社、CD流通を担うDIS株式会社(現在、持分法適用関連会社)を設立し、FMラジオによるグループ内音楽コンテンツのプロモーション、音楽レーベル運営、CD流通の各機能をグループ内に有し、組み合わせた事業を推進してまいりました。

しかしながら、この度、後述の要因等により、音楽関連事業にて目標としていた業績が未達となり、当社にて、事業モデルの再検討を行った結果、当社グループの経営資源及び体制では、現状の音楽関連事業の継続は難しいと判断し、連結子会社の位置づけ及び事業計画を見直すことといたしました。

これに伴い、特別損失を計上することとなり、また、平成19年5月14日に公表いたしました当連結会計年度の通期業績予想を大幅に修正することとなりました。主な内容は以下の通りです。

(エフエムインターウェーブ株式会社株式に関する特別損失について)

音楽関連事業の中核であり、プロモーション機能を担うエフエムインターウェーブ株式会社は、首都圏地域を放送区域とする潜在力の高い放送局です。しかしながら、首都圏最後発のFM局のため、認知度が低く、広告単価が低い水準にとどまっていました。当社の資本参加以後、メインスタジオの移転、ステーションロゴの刷新、音楽レーベル事業との連携等、ブランド価値の向上及び広告単価の上昇に取り組むとともに、インターネット活用による新たな売上の創出に取り組みました。結果として、これら施策の効果を当連結会計年度内に得ることが出来ず、売上が前期並みにとどまり、ブランド構築にかかるマーケティングコストを吸収できずに事業計画との乖離が生じることとなりました。

このことから、エフエムインターウェーブ株式会社にて事業計画の変更を行うこととし、同社の財政状態、事業計画を勘案し、特別損失として、のれんの減損損失974百万円を計上いたしました。

また、平成19年11月12日付け中間決算短信に記載の通り、当社は、エフエムインターウェーブ株式会社株式について、同じくエフエムインターウェーブ株式会社の株主である株式会社ニフコと、平成18年1月20日付「株式売買予約契約」及び平成18年3月31日付「株式売買契約に関する覚書」を締結しており、平成22年3月31日までの間に株式会社ニフコの売り渡し請求に基づき、当社がエフエムインターウェーブ株式会社の株式（普通株式3,300株、優先株式11,600株）を追加購入するオプションを定めております。全ての株式を当社が購入する場合、当社の議決権比率は48.70%（優先株式を転換すると60.60%）となります。また、追加購入する株式の取得価格は1,043百万円となります。この状況から、今後発生しうるエフエムインターウェーブ株式会社の株式取得価格と現在の同社の株式評価の差額分を契約損失引当金として1,006百万円計上いたしました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,096,039千円（前年同期比24.7%増）、営業損失207,093千円、経常損失203,560千円、当期純損失2,258,731千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(携帯関連事業)

携帯関連事業では、携帯電話機向けに、キャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心としたコンテンツ配信事業を行っております。

当セグメントにおきましては、アニメ、キャラクターサイトを中心に、携帯電話のファッション化というトレンドへの対応、また、株式会社テレビ東京との連携の下、テレビとの連動サービスの深耕に積極的に取り組みました。キャラクター、アニメ分野では、人気アニメ「ケロロ軍曹」のきせかえツールのダウンロード販売の開始、「きせかえツール」を専門に配信するポータルサイト「キセカエ キャラポケ」の提供開始等、テレビ東京との連動では、深夜オーディション番組「イツザイ」携帯連動企画などを実施いたしました。また、成長分野である電子書籍分野においてもサービスを開始しました。

その結果、売上高2,098,760千円、営業利益244,348千円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯・Web コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

当セグメントにおきましては、メディア連動サービスの深耕を行うとともに、ブロードバンド、CGM等、新たなサービス潮流を取り入れた施策を積極的に実施しました。

前述の取り組みに加え、エフエムインターウェーブ株式会社と共同でのラジオ番組、イベントの実施、NTTグループの次世代ネットワーク（NGN）フィールドトライアルにおいて、当社グループのコンテンツを提供いたしました。

その結果、売上高は、405,682千円でしたが、当期の前半に投資した商品開発費用等の影響により、営業損失5,901千円となりました。

(プロパティ事業)

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当社が著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」は露出、パートナーシップの拡大に努めました。また、新たな著作権管理事業に取り組むべく、10月に株式会社テレビ東京と、テレビ東京の人気番組「ペット大集合！ポチたま」の商品化ライセンス事業を共同で開始することについて合意し、商品化展開を進めました。

その結果、売上高は、49,712千円でしたが、事業展開の遅れ、準備費用等により、営業損失43,570千円となりました。

(音楽関連事業)

主にFM放送事業、音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、CD流通等を行っております。

前述の通り、グループ内シナジーを十分に発揮できず、下期に発売したCDが販売目標を下回ったこと及びエフエムインターウェーブ株式会社において見込んでいた大型セールス案件が獲得出来なかったことから、売上高1,271,335千円、営業損失386,554千円となりました。

(その他の事業)

携帯サイトでの物販事業、携帯サイトからの送客を活かし、リアルの店舗等での商品販売事業を行っております。オリジナル商品の積極的な投入に加え、ecute(エキュート)等で物販催事を行うなど販売拠点の拡張を行いました。また、3月には、店舗とインターネットの相乗効果で販売拡張することを狙いとした“Snoopy Cafe”の1号店をオープンさせました。

その結果、売上高は294,337千円でしたが、“Snoopy Cafe”の準備費用等から、営業損失19,480千円となりました。

(次期の取り組みについて)

当期において、大幅な特別損失を計上することとなった音楽関連事業の見直しを迅速に行い、同時に、当社は、当社グループの位置づけをテレビ東京グループのIT戦略企業として改めて確認し、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、経営資源を得意分野であるモバイル&インターネット分野に集中投下してまいりたいと考えております。

また、この度、無配となった事実を大変重く受け止め、今後の当社の業績回復、復配までの具体的な道標として、中期経営計画を公表させて頂き、その進捗を今後定期的に公表してまいります。

具体的な中期重点施策として、「クロスメディア」「動画配信」「EC(Snoopy Cafeを含む商品化展開)」「電子書籍」に注力してまいります。また、エフエムインターウェーブ株式会社については、株式会社テレビ東京との連携のもとに再建に取り組むべく協議中です。

これら事業活動の結果として、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,950百万円、営業利益65百万円、経常利益50百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、3,049,778千円となりました。流動資産では2,151,762千円となり、固定資産では898,015千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、1,919,539千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,130,238千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、716,625千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、212,197千円の収入となりました。主な収入要因は、固定資産減損損失1,037,435千円及び契約損失引当金の増加1,006,033千円であり、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失2,300,727千円、法人税等の支払41,815千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、201,842千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出82,452千円、貸付金による支出46,000千円、関係会社株式の取得による支出40,000千円及び無形固定資産の取得による支出36,436千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,322千円の収入となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増による収入116,000千円、長期借入れによる収入40,000千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出65,328千円及び配当金の支払額42,349千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度末の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、大幅な当期純損失を計上することから見送らせていただきます。

今後の利益配分につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等より、復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本決算短信提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

① 当社グループの事業戦略の変更について

当社は、当期において大幅な特別損失を計上することとなった音楽関連事業の見直しを迅速に行うとともに、当社並びに当社グループの位置づけをテレビ東京グループのIT戦略企業として改めて確認し、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、経営資源を得意分野であるモバイル&インターネット分野に集中投下してまいりたいと考えております。しかしながら、見直しが迅速に行えず、経営資源が分散した場合、事業戦略の方針変更の浸透が不十分であった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

イ. 移動体通信事業者への依存について

当社グループの主力事業は、携帯関連事業であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者（以下、キャリア）に対する売上の依存が高くなっております。したがって、キャリアの事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各キャリアに対する売上比率は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,364,326	47.3	1,325,448	43.1	1,164,618	41.0
KDDI株式会社	627,330	21.7	603,547	19.6	487,758	17.2
ソフトバンクモバイル株式会社	429,970	14.8	383,568	12.5	517,438	18.2

ロ. 人気コンテンツへの依存について

当社グループの売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。当社グループは、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. コンテンツ投資について

当社グループの事業の内、携帯関連事業、プロパティ事業、音楽関連事業は、著作権元あるいは原作者からのコンテンツ使用許諾に基づいて展開しているサービスを主としております。これら事業を行う上で、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、コンテンツ制作にかかる費用の一部を制作勘定として計上しております。

投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、評価により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. EC事業、物販事業について

当社グループが販売主体となって物販を行っておりますが、当社グループが販売した商品に瑕疵もしくは商標権等の侵害が発生した場合、仕入先に責任を負って頂くことを原則として運営しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサイトで会員やその他利用者の間に重大なトラブルが発生した場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。

また、法的責任を負わない場合においても、取り扱いキャラクターのブランドイメージの悪化等により、ライセンス契約の見直しが生じる可能性があり、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業環境について

イ. 市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約者（インターネット接続契約を含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。しかしながら今後は携帯電話契約数全体の伸びが鈍化傾向にあることから、キャリアの経営方針の変更、経済・社会情勢の変化により、モバイルコンテンツ市場の伸び自体も鈍化傾向になる可能性があります。また、キャリアの公式サイト以外のサイト、いわゆる「勝手サイト」の伸びが著しくなっており、相対的に、公式サイトでの有料会員が減少し、業績に影響を受ける可能性があります。

また、端末、システムの技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しております。当社グループは、優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「待受け」や「着信メロディ」といったベーシックなサービスだけでなく「着うた」「デコメール」「きせかえツール」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに答えていけるものと考えておりますが、当社グループが技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 競合激化

当社グループが事業展開する市場は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく、新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社グループは、インターネット、携帯電話を中核に、地上波テレビ放送、FM放送、店舗等を結びつけた事業モデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより、競合他社との差別化を図っていく所存です。

しかしながら、当社グループが他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 法的規制

携帯関連事業及びシステムソリューション事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接的に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

音楽関連事業については、エフエムインターウェブ株式会社が「放送法」等の規制対象になっております。

携帯電話、インターネットを通じた物販については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社グループでは、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っております。

株式会社TXBB Anyは、人材派遣ビジネスを展開しており、「労働者派遣法」による規制を受けております。

また、グリーンジャングル株式会社は、「職業安定法」に定める有料職業紹介事業の認可を平成19年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

規制対象の事業については、法令を遵守し、該当官庁への申請を行うなど、慎重に事業を進めております。しかしながら、法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの携帯関連事業は、個人を会員とするものが主であり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けて、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

④ 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社グループは、中期重点施策のテーマとして、「クロスメディア」「動画配信」「EC」「電子書籍」をあげており、今後も積極的に新規事業に取り組んでいく考えであります。

新規事業の開発、立ち上げに際しては、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することがあるため、財政状態の変化、利益率が低下する可能性があります。

新規事業については、テーマ毎に事業育成期間を反映させた事業計画を策定し、柔軟なアクションプランに基づき推進する所存ですが、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 他社との業務・資本提携について

当社グループは株式会社クレアとの合弁により、Snoopy Cafe 事業を展開する株式会社パコマを設立しております。議決権比率は株式会社クレア60%、当社40%となっております。

このように、当社グループは、業務・資本提携及び合弁会社を通じた事業の拡大に取り組んでまいりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話及びPC端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により通信ネットワークが切断された場合は、サービス提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社グループまたはキャリアのサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、システムへの信頼関係を悪化させる可能性があり、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 内部管理体制について

イ. 内部統制について

当社グループは、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の見直し、拡大により十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、平成21年3月期から適用される金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の取扱について（情報漏洩リスク）

当社グループが保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行う他、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社グループの社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 当社グループについて

イ. 連結子会社及び関連会社の業績

当社は、連結子会社として、エフエムインターウェブ株式会社、Traffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社、株式会社TXBB Any を有しております。また、10ページに記載の持分法適用関連会社が5社あります。音楽関連事業の見直しについては、迅速に行う所存ですが、子会社、関連会社の業績が計画通りに進行しない場合には、取込損益の悪化等により、事業展開及び業績に影響を受ける可能性があります。

ロ. エフエムインターウェーブ株式会社について

当社は、連結子会社であるエフエムインターウェーブ株式会社の株式を40.10%保有しております。同じくエフエムインターウェーブ株式会社の株主である株式会社ニフコと当社は平成18年1月20日付「株式売買予約契約」及び平成18年3月31日付「株式売買予約契約に関する覚書」を締結しており、平成22年3月31日までの間に株式会社ニフコの売り渡し請求に基づき、当社がエフエムインターウェーブ株式会社の株式（普通株式3,300株、優先株式11,600株）を追加購入するオプションが定められており、全ての株式を当社が購入する場合、当社の議決権比率は48.70%（優先株式を普通株式に転換すると60.60%）、取得価格は1,043百万円となります。

現在、株式会社ニフコとは、本オプションの取り扱いにつき、協議を行っております。本オプションについては、当連結会計年度において、1,006百万円を契約損失引当金として計上しておりますが、株式会社ニフコより本オプションが行使された場合、現金支出が生じるため、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. クアドラングル株式会社について

当社グループのシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社に依存しております。当社グループは、クアドラングル株式会社を高度なエンジニアによる技術開発を行っている重要な関連会社と位置づけ、良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングル株式会社の事業方針が変更となった場合や高度なエンジニアの確保に支障があった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ テレビ東京グループとの関係について

イ. テレビ東京グループにおける位置づけ

株式会社テレビ東京は、平成20年3月31日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、株式会社テレビ東京、子会社12社及び関連会社9社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライツ事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、携帯電話機及びPC向けにインターネット配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後、一層の協力関係強化を行っていく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

ロ. 出向者及び役員について

平成20年3月31日現在、株式会社テレビ東京から当社への出向者数は、1名であり、当社における職務内容は、事業関係となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

また、当社の役員12名のうち、株式会社テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職
取締役（非常勤）	森 廣成	株式会社テレビ東京 取締役副社長
監査役（非常勤）	箕輪 新一	株式会社テレビ東京 専務取締役

2. 企業集団の状況

当社グループを構成する関係会社の状況は以下の通りです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合ま たは被所有割合 (%)	主な事業内容
(連結子会社) エフエムインターウェブ株式会社 (注)	東京都港区	1,075	40.10	エフエム放送事業
(連結子会社) 株式会社TXBB Any	東京都港区	20	100.00	Web/携帯事業の制作/運 営受託及び人材派遣
(連結子会社) HOWLING BULL Marketing株式会社	東京都千代田区	30	100.00	音楽レーベル事業
(連結子会社) Traffic株式会社	東京都渋谷区	75	100.00	音楽レーベル事業
(持分法適用関連会社) DIS株式会社	東京都渋谷区	10	50.00	CD流通事業
(持分法適用関連会社) クアドラングル株式会社	東京都港区	22	18.18	ソフトウェアの開発
(持分法適用関連会社) 株式会社ワールドクルーズサウンド	東京都文京区	27	18.52	音楽レーベル事業
(持分法適用関連会社) グリーンジャングル株式会社	東京都港区	60	33.33	有料職業紹介事業
(持分法非適用関連会社) 株式会社パコマ	東京都八王子市	50	40.00	飲食業/商品の企画・販 売
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	(被所有) 34.60	地上波テレビ放送事業
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	(被所有) 13.78	日刊新聞発行

なお、上記以外に、持分法適用関連会社である任意組合が1社あります。

(注) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

事業の種類別セグメントと各社の位置づけ等については以下のとおりであります。

(携帯関連事業)

当社が主体で、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。クアドラングル株式会社との共同開発によるコンテンツ配信システムの利用、株式会社TXBB Anyにコンテンツ制作業務の委託を行っております。

(システムソリューション事業)

当社とクアドラングル株式会社にて共同で開発したシステムを核に、システム開発受託、携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

(プロパティ事業)

当社が主体となり、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

(音楽関連事業)

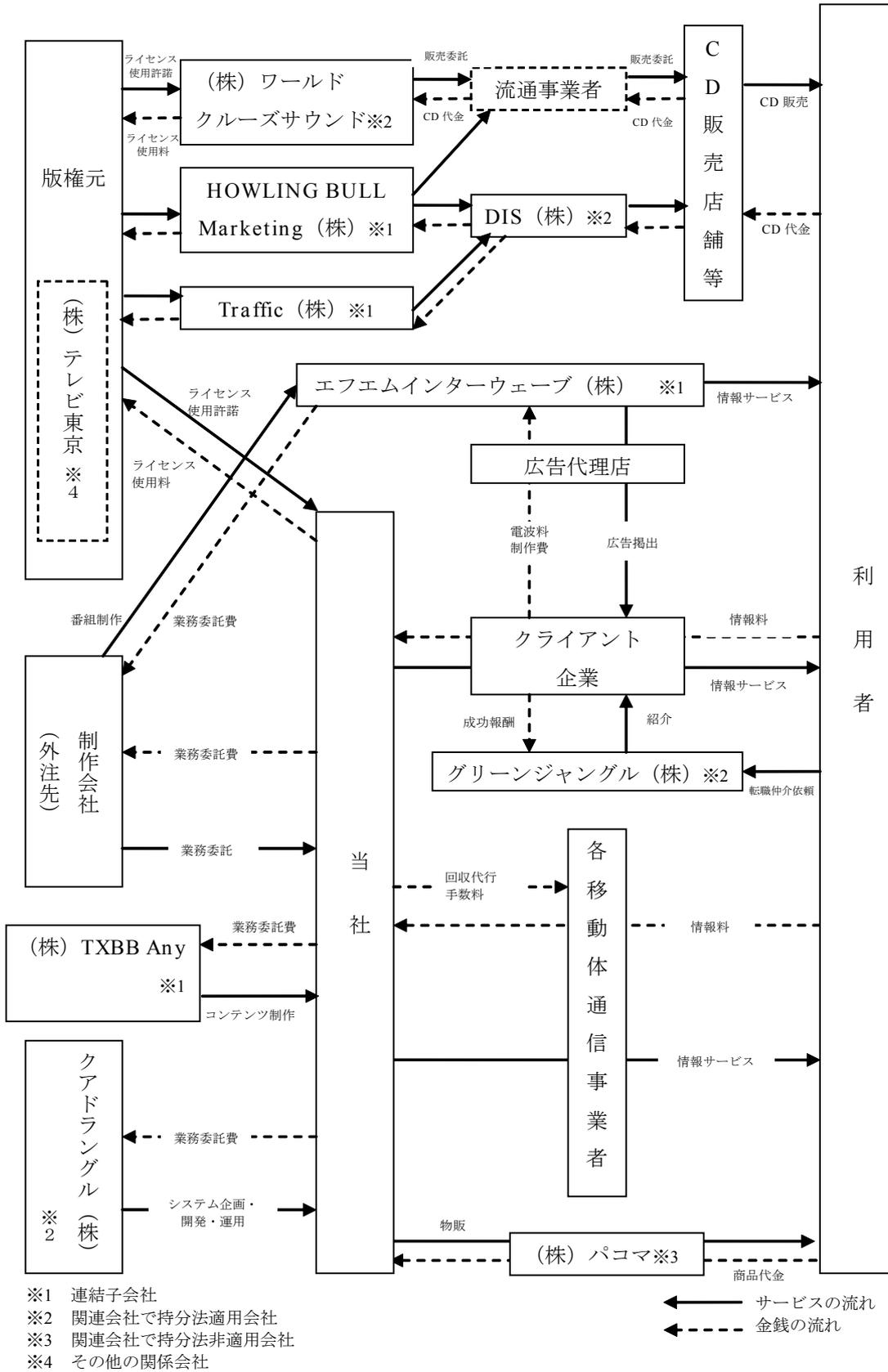
主にエフエム放送事業及び音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、CD流通等を行っております。

エフエムインターウェブ株式会社においては、エフエム放送事業および放送番組制作等を行っております。また、HOWLING BULL Marketing株式会社、Traffic株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは音楽権利の獲得及びCD等パッケージの制作販売等、音楽レーベル事業を、DIS株式会社において、CD流通事業を行っております。

(その他の事業)

当社が主体で、主に携帯サイトでの物販事業であるEC事業、催事物販事業等を展開しております。株式会社パコマはSnoopy Cafeの運営（飲食業及びキャラクター商品・販売）を行っております。また、グリーンジャングル株式会社は有料職業紹介事業を行っております。

当事業における事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い公共的使命及び社会的責任を有するメディアグループであるテレビ東京グループをバックボーンとし、成長性の高いIT、エンターテインメント産業において、良質で健全なコンテンツの提供を通じ、お客様並びに権利元に対するコンテンツ価値の最大化を図る、という創業時の使命を今一度認識し、この使命を果たすために、当社グループ内の全ての資源の活用、施策の展開を行う所存です。

特に、当期において大幅な特別損失の計上により、傷ついた当社の価値を今後速やかに回復させるためには、当社の筆頭株主であり、権利元であり、重要顧客である株式会社テレビ東京との一層の関係強化が極めて重要であると認識しております。

また、当社グループの主戦場であるIT、エンターテインメント産業は、変化の激しい市場であり、当社の事業モデルを多角化展開するためには、最重要資産の一つである「従業員（個人）」の持つ個性・スキル・経験を、「組織」として束ね、一丸となって取り組むことが必要不可欠であると認識しております。そのために当社グループの企業文化、事業推進体制、管理手法・制度の全てを再点検し、これを再構築してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を着実に計上し、復配の実現、継続的な成長への基盤構築を行う必要があります。これに向けて、営業利益及び当期純利益の絶対額の増加、売上の上昇を重視します。

また、当社グループにおける事業、サービスの企画に際しては、投下資本に対する回収計画及び投下資本利益率を評価指標として導入しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下し、業績の回復と復配を実現する積極的且つ堅実な成長戦略を実行してまいり所存です。

当社グループは、今後のIT、エンターテインメント産業における当社グループの事業機会を、集客力、媒体力を軸に、インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業」と、コンテンツの魅力、携帯電話、EC、マーチャンダイジング等の複合化した事業モデルで展開する「コンテンツ事業」として、再定義しておりますが、この「当社グループの事業ドメインの再定義」と「株式会社テレビ東京との業務提携の強化」という事業戦略は、極めて有効に結びつくものと考えております。

具体的には、ワンセグ、ブロードバンド向けコンテンツ配信等、放送と通信連携をテーマとしたクロスメディア事業の拡大、システムソリューションの提供拡大、コンテンツの共同開発及びその展開等を検討しており、また、業務提携にて得られた成果、ノウハウを更に新たな顧客、新たなサービスへと展開・転用することで、拡大再生産を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 音楽関連事業の見直し及び株式会社テレビ東京との連携強化

当期において、大幅な特別損失を計上することとなった音楽関連事業の見直しを迅速に行い、同時に、当社は、当社並びに当社グループの位置づけをテレビ東京グループのIT戦略企業として改めて確認し、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、経営資源を得意分野であるモバイル&インターネット分野に集中投下してまいりたいと考えております。

具体的な中期重点施策として、「クロスメディア」「動画配信」「EC」「電子書籍」に注力してまいります。

また、エフエムインターウェブ株式会社については、株式会社テレビ東京との連携のもとに再建に取り組むべく協議中です。

② 事業推進体制の見直し及び中長期視点での会社の仕組みの再構築

当社における事業部門は、インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業」と、携帯電話とキャラクタービジネスを柱とする「コンテンツ事業」の2軸体制に組織改編いたします。新技術やビジネスノウハウを積極的に導入・展開し、2軸が個別且つ共同でシナジーを創出して収益拡大を図ることを狙いにしております。

また、中長期的な展望を見据え、当社グループの企業文化、事業推進体制、管理手法の再点検を行い、これらを再構築してまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

当社は、継続的な成長及び企業価値の向上を図り、もって、当社の社会的使命を果たす上で、コーポレートガバナンスの強化・充実が極めて重要な経営課題として認識しています。業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。今後、一層の経営の公正性、透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいりの方針です。従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能を組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		169,537		85,435			
2. 売掛金		1,010,292		799,746			
3. たな卸資産		694,755		567,263			
4. 預け金		494,617		650,971			
5. 繰延税金資産		15,432		8,676			
6. その他		107,241		61,705			
貸倒引当金		△19,239		△22,037			
流動資産合計		2,472,636	54.4	2,151,762	70.6	△320,873	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		188,951		238,532			
減価償却累計額		△122,052	66,899	△147,496	91,035	24,136	
(2) 機械装置及び運搬具		96,377		105,808			
減価償却累計額		△91,125	5,251	△93,288	12,520	7,268	
(3) その他		75,603		87,515			
減価償却累計額		△41,599	34,004	△50,855	36,659	2,655	
有形固定資産合計			106,155	2.3	140,215	4.6	34,060
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,461,197		168,207		
(2) その他			201,795		122,984		
無形固定資産合計			1,662,993	36.6	291,192	9.5	△1,371,801
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		22,300		64,654		
(2) 長期貸付金			3,205		44,770		
(3) 繰延税金資産			8,571		100,976		
(4) その他			271,927		263,694		
貸倒引当金			△3,690		△7,487		
投資その他の資産 合計			302,314	6.7	466,607	15.3	164,293
固定資産合計			2,071,463	45.6	898,015	29.4	△1,173,447
資産合計			4,544,099	100.0	3,049,778	100.0	△1,494,321

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		511,397		373,519		
2. 短期借入金		90,000		213,992		
3. 未払法人税等		28,102		29,487		
4. 賞与引当金		13,256		—		
5. 返品調整引当金		2,292		6,719		
6. スタジオ移転損失 引当金		29,682		50,000		
7. その他		329,555		125,698		
流動負債合計		1,004,285	22.1	799,418	26.2	△204,867
II 固定負債						
1. 長期借入金		80,000		46,680		
2. 契約損失引当金		—		1,006,033		
3. 繰延税金負債		569		150		
4. その他		28,901		67,257		
固定負債合計		109,470	2.4	1,120,121	36.7	1,010,650
負債合計		1,113,756	24.5	1,919,539	62.9	805,783
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,483,500	32.6	1,483,500	48.7	—
2. 資本剰余金		1,315,500	29.0	1,315,500	43.1	—
3. 利益剰余金		631,343	13.9	△1,668,150	△54.7	△2,299,493
株主資本合計		3,430,343	75.5	1,130,849	37.1	△2,299,493
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△610	△0.0	△610
評価・換算差額等合計		—	—	△610	△0.0	△610
純資産合計		3,430,343	75.5	1,130,238	37.1	△2,300,104
負債純資産合計		4,544,099	100.0	3,049,778	100.0	△1,494,321

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,284,666	100.0		4,096,039	100.0	811,372	
II 売上原価			2,103,093	64.0		2,986,390	72.9	883,297	
売上総利益			1,181,573	36.0		1,109,648	27.1	△71,924	
III 販売費及び一般管理費			852,715	26.0		1,316,742	32.1	464,027	
営業利益又は 営業損失 (△)			328,858	10.0		△207,093	△5.0	△535,952	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			9,219			9,000			
2. 為替差益			—			4,212			
3. 雑収入			224	9,443	0.3	2,213	15,427	0.4	5,983
V 営業外費用									
1. 支払利息			2,452			4,914			
2. 持分法による投資損失			20,304			6,146			
3. 雑損失			2,011	24,767	0.8	832	11,893	0.3	△12,874
経常利益又は 経常損失 (△)				313,533	9.5		△203,560	△4.9	△517,094
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益			—			2,521			
2. 賞与引当金戻入益			—	—	—	7,235	9,756	0.2	9,756
VII 特別損失									
1. 固定資産除去損		※2	9,790			15,692			
2. 固定資産減損損失		※3	—			1,037,435			
3. 本社移転費用			1,373			—			
4. 契約損失引当金繰入額			—			1,006,033			
5. 貸倒引当金繰入額			—			10,640			
6. スタジオ移転損失 引当金繰入額		—			20,318				
7. 契約解除損失		—			7,000				
8. 過年度修正損		—	11,163	0.3	9,804	2,106,923	51.4	2,095,760	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			302,370	9.2		△2,300,727	△56.1	△2,603,097	
法人税、住民税及び 事業税		138,872			43,652				
法人税等調整額		23,388	162,261	4.9	△85,648	△41,995	△1.0	△204,257	
当期純利益又は 当期純損失 (△)			140,108	4.3		△2,258,731	△55.1	△2,398,840	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)			△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	-	-	3,430,343
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△42,625	△42,625			△42,625
当期純損失			△2,258,731	△2,258,731			△2,258,731
持分法適用会社増加に伴う増加高			1,862	1,862			1,862
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△2,299,493	△2,299,493	△610	△610	△610
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△2,299,493	△2,299,493	△610	△610	△2,300,104
平成20年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	△1,668,150	1,130,849	△610	△610	1,130,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		302,370	△2,300,727	△2,603,097
減価償却費		74,817	108,963	34,145
のれん償却額		134,625	186,285	51,660
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△717	6,595	7,313
賞与引当金の減少額		△2,709	△13,256	△10,546
返品調整引当金の増加額		2,292	4,427	2,135
スタジオ移転損失引当金 増加額		—	20,318	20,318
契約損失引当金の増加額		—	1,006,033	1,006,033
受取利息及び受取配当金		△9,219	△9,032	186
支払利息		2,452	4,914	2,462
持分法による投資損失		20,304	6,146	△14,157
関係会社株式売却益		—	△2,521	△2,521
固定資産除却損		9,790	15,692	5,901
固定資産減損損失		—	1,037,435	1,037,435
過年度修正損		—	9,804	9,804
売上債権の増減額 (増加:△)		△170,420	67,476	237,896
たな卸資産の減少額		27,886	127,492	99,605
仕入債務の増減額 (減少:△)		79,115	△15,580	△94,695
その他		△37,742	△9,669	28,073
小計		432,844	250,798	△182,046
利息及び配当金の受取額		9,217	8,803	△414
利息の支払額		△2,826	△5,587	△2,761
法人税等の支払額		△264,204	△41,815	222,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,034	212,197	37,163

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,776	△82,452	△66,675
無形固定資産の取得による支出		△161,902	△36,436	125,465
貸付金による支出		△40,000	△46,000	△6,000
貸付金の回収による収入		1,198	1,216	18
関係会社株式の取得による支出		△12,000	△40,000	△28,000
投資有価証券の取得による支出		△5,000	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	※2	13,295	—	△13,295
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	△4,416	△4,416
敷金の差入れによる支出		△104,863	△4,610	100,252
その他		—	10,857	10,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325,048	△201,842	123,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30,000	116,000	86,000
長期借入れによる収入		—	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出		△60,000	△65,328	△5,328
配当金の支払額		△59,034	△42,349	16,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,034	48,322	137,357
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△239,049	58,678	297,727
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996	657,947	△239,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	657,947	716,625	58,678

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。 持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当連結会計年度において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用会社名: チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当連結会計年度において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 14,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>263,699千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>247,996千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,090千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,878千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,626千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,790千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	人件費	263,699千円	販売手数料	247,996千円	貸倒引当金繰入額	9,090千円	賞与引当金繰入額	2,878千円	建物	5,770千円	工具器具備品	2,626千円	ソフトウェア	1,393千円	合計	9,790千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>377,918千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>216,119千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>167,288千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>134,749千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,165千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>906千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,692千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及び ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>音楽事業</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア のれん</td> <td>HOWLING BULL Marketing(株)</td> </tr> <tr> <td>音楽事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、当社グループは各プロジェクトごとにグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>工具器具備品及びソフトウェア並びにHOWLING BULL Marketing株式会社ののれんについては、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失63,209千円(工具器具備品2,460千円、ソフトウェア35,248千円、のれん25,500千円)として特別損失に計上しました。</p>	人件費	377,918千円	販売手数料	216,119千円	賃借料	167,288千円	広告宣伝費	134,749千円	貸倒引当金繰入額	3,165千円	機械装置及び運搬具	187千円	工具器具備品	906千円	ソフトウェア	14,597千円	合計	15,692千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社	携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社	音楽事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	HOWLING BULL Marketing(株)	音楽事業	のれん	—
人件費	263,699千円																																																	
販売手数料	247,996千円																																																	
貸倒引当金繰入額	9,090千円																																																	
賞与引当金繰入額	2,878千円																																																	
建物	5,770千円																																																	
工具器具備品	2,626千円																																																	
ソフトウェア	1,393千円																																																	
合計	9,790千円																																																	
人件費	377,918千円																																																	
販売手数料	216,119千円																																																	
賃借料	167,288千円																																																	
広告宣伝費	134,749千円																																																	
貸倒引当金繰入額	3,165千円																																																	
機械装置及び運搬具	187千円																																																	
工具器具備品	906千円																																																	
ソフトウェア	14,597千円																																																	
合計	15,692千円																																																	
用途	種類	場所																																																
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社																																																
携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社																																																
音楽事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	HOWLING BULL Marketing(株)																																																
音楽事業	のれん	—																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
	<p>その他ののれんについては、エフエムインターウェーブ株式会社の株式購入時に想定していた収益が見込めなくなったことから、同社株式の購入により計上したのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額974,225千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675千円	1,750円	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(注) 1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	利益剰余金	1,250円	平成19年3月31日	平成19年6月19日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	1,250円	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	平成20年3月31日	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">169,537千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">488,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,947千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	169,537千円	預け金	488,410千円	現金及び現金同等物	657,947千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">85,435千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,435千円	預け金	631,189千円	現金及び現金同等物	716,625千円						
現金及び預金勘定	169,537千円																		
預け金	488,410千円																		
現金及び現金同等物	657,947千円																		
現金及び預金勘定	85,435千円																		
預け金	631,189千円																		
現金及び現金同等物	716,625千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>エフエムインターウェーブ株式会社 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,406千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,899千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,100,822千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△407,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,170千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の当社持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,695千円</td> </tr> <tr> <td>エフエムインターウェーブ株式 会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>エフエムインターウェーブ株式会 社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,295千円</td> </tr> <tr> <td>差引: エフエムインターウェー ブ株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,295千円</td> </tr> </table>	流動資産	208,406千円	固定資産	169,899千円	のれん	1,100,822千円	流動負債	△407,262千円	固定負債	△23,170千円	支配獲得時の当社持分	1,029,695千円	エフエムインターウェーブ株式 会社の取得価額	19,000千円	エフエムインターウェーブ株式会 社の現金及び現金同等物	32,295千円	差引: エフエムインターウェー ブ株式会社取得による収入	13,295千円	—————
流動資産	208,406千円																		
固定資産	169,899千円																		
のれん	1,100,822千円																		
流動負債	△407,262千円																		
固定負債	△23,170千円																		
支配獲得時の当社持分	1,029,695千円																		
エフエムインターウェーブ株式 会社の取得価額	19,000千円																		
エフエムインターウェーブ株式会 社の現金及び現金同等物	32,295千円																		
差引: エフエムインターウェー ブ株式会社取得による収入	13,295千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,630</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">12,196</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">17,816</td> <td style="text-align: right;">8,292</td> <td style="text-align: right;">9,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,246</td> <td style="text-align: right;">8,725</td> <td style="text-align: right;">25,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,800	—	3,800	機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196	その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523	合計	34,246	8,725	25,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">86,020</td> <td style="text-align: right;">19,979</td> <td style="text-align: right;">66,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,500</td> <td style="text-align: right;">21,543</td> <td style="text-align: right;">70,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,480	1,564	4,916	その他(工具器具備品)	86,020	19,979	66,040	合計	92,500	21,543	70,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	3,800	—	3,800																																		
機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196																																		
その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523																																		
合計	34,246	8,725	25,520																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	6,480	1,564	4,916																																		
その他(工具器具備品)	86,020	19,979	66,040																																		
合計	92,500	21,543	70,956																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,051千円	1年超	20,634千円	合計	27,686千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,639千円	1年超	61,204千円	合計	79,843千円																								
1年内	7,051千円																																				
1年超	20,634千円																																				
合計	27,686千円																																				
1年内	18,639千円																																				
1年超	61,204千円																																				
合計	79,843千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	— 千円	減価償却費相当額	— 千円	支払利息相当額	— 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,067千円	減価償却費相当額	16,099千円	支払利息相当額	3,257千円																								
支払リース料	— 千円																																				
減価償却費相当額	— 千円																																				
支払利息相当額	— 千円																																				
支払リース料	18,067千円																																				
減価償却費相当額	16,099千円																																				
支払利息相当額	3,257千円																																				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	3,300	1,400
	小計	1,900	3,300	1,400
合計		1,900	3,300	1,400

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,300	2,270	1,030
	小計	3,300	2,270	1,030
合計		3,300	2,270	1,030

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">234,559千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,104千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,489千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,681千円</td> </tr> <tr> <td>スタジオ移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,514千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△278,510千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,004千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,434千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	234,559千円	賞与引当金	5,393千円	未払事業税	4,055千円	貸倒引当金	8,104千円	未払費用	593千円	未払金	982千円	返品調整引当金	932千円	一括償却資産	1,643千円	固定資産	24,489千円	退職給付引当金	9,681千円	スタジオ移転損失引当金	12,077千円	繰延税金資産小計	302,514千円	評価性引当額	△278,510千円	繰延税金資産合計	24,004千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△569千円	繰延税金負債合計	△569千円	繰延税金資産の純額	23,434千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">248,437千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,265千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,257千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,863千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">407,304千円</td> </tr> <tr> <td>契約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">409,354千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">77,375千円</td> </tr> <tr> <td>スタジオ移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,345千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,086千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,094,432千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,653千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△150千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△150千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,502千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	248,437千円	未払事業税	3,678千円	貸倒引当金	9,265千円	債務保証引当金	788千円	未払金	3,257千円	返品調整引当金	2,734千円	固定資産	13,863千円	長期未払金	7,680千円	減損損失	407,304千円	契約損失引当金	409,354千円	関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円	スタジオ移転損失引当金	20,345千円	繰延税金資産小計	1,204,086千円	評価性引当額	△1,094,432千円	繰延税金資産合計	109,653千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△150千円	繰延税金負債合計	△150千円	繰延税金資産の純額	109,502千円
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	234,559千円																																																																														
賞与引当金	5,393千円																																																																														
未払事業税	4,055千円																																																																														
貸倒引当金	8,104千円																																																																														
未払費用	593千円																																																																														
未払金	982千円																																																																														
返品調整引当金	932千円																																																																														
一括償却資産	1,643千円																																																																														
固定資産	24,489千円																																																																														
退職給付引当金	9,681千円																																																																														
スタジオ移転損失引当金	12,077千円																																																																														
繰延税金資産小計	302,514千円																																																																														
評価性引当額	△278,510千円																																																																														
繰延税金資産合計	24,004千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△569千円																																																																														
繰延税金負債合計	△569千円																																																																														
繰延税金資産の純額	23,434千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
税務上の繰越欠損金	248,437千円																																																																														
未払事業税	3,678千円																																																																														
貸倒引当金	9,265千円																																																																														
債務保証引当金	788千円																																																																														
未払金	3,257千円																																																																														
返品調整引当金	2,734千円																																																																														
固定資産	13,863千円																																																																														
長期未払金	7,680千円																																																																														
減損損失	407,304千円																																																																														
契約損失引当金	409,354千円																																																																														
関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円																																																																														
スタジオ移転損失引当金	20,345千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,204,086千円																																																																														
評価性引当額	△1,094,432千円																																																																														
繰延税金資産合計	109,653千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△150千円																																																																														
繰延税金負債合計	△150千円																																																																														
繰延税金資産の純額	109,502千円																																																																														
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>税務利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.7%</td> </tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	15,432千円	固定資産—繰延税金資産	8,571千円	固定負債—繰延税金負債	569千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.2%	持分法による投資損失	2.7%	欠損金子会社の未認識	5.8%	税務利益		その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,676千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">100,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税務利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>契約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.8%</td> </tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	8,676千円	固定資産—繰延税金資産	100,976千円	固定負債—繰延税金負債	150千円	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.2%	持分法による投資損失	0.1%	欠損金子会社の未認識	0.9%	税務利益		のれん減損損失	17.2%	のれん償却費	0.9%	契約損失引当金	17.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%																								
流動資産—繰延税金資産	15,432千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	8,571千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	569千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																																														
持分法による投資損失	2.7%																																																																														
欠損金子会社の未認識	5.8%																																																																														
税務利益																																																																															
その他	1.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																														
流動資産—繰延税金資産	8,676千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	100,976千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	150千円																																																																														
法定実効税率	△40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																																														
持分法による投資損失	0.1%																																																																														
欠損金子会社の未認識	0.9%																																																																														
税務利益																																																																															
のれん減損損失	17.2%																																																																														
のれん償却費	0.9%																																																																														
契約損失引当金	17.8%																																																																														
その他	1.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666	—	3,284,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	120	619	739	(739)	—
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益	437,515	41,101	△42,037	△88,438	△19,282	328,858	—	328,858
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,437,341	202,949	228,431	2,020,855	65,482	3,955,060	589,039	4,544,099
減価償却費	53,609	12,073	2,348	1,159	5,626	74,817	—	74,817
資本的支出	69,434	31,568	26,414	30,806	19,455	177,679	—	177,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、589,039千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び預け金）等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,098,760	392,094	49,712	1,261,133	294,337	4,096,039	—	4,096,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,587	—	10,202	—	23,789	(23,789)	—
計	2,098,760	405,682	49,712	1,271,335	294,337	4,119,829	(23,789)	4,096,039
営業費用	1,854,412	411,584	93,282	1,657,890	313,818	4,330,988	(27,855)	4,303,133
営業利益	244,348	△5,901	△43,570	△386,554	△19,480	△211,158	4,065	△207,093
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,170,855	180,207	202,586	557,904	135,968	2,247,521	802,256	3,049,778
減価償却費	190,805	15,432	2,061	76,798	10,150	295,249	—	295,249
資本的支出	52,304	10,897	2,935	8,962	14,969	90,068	—	90,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、815,145千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び預け金)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 テレビ東 京	東京都 港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員 2名	WEB制作 運営受託、 ロイヤリ ティ支払	売上 製造原価 資金の預け 入れ	273,221 196,226 △397,906	売掛金 買掛金 預け金	54,443 75,364 488,410

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
役員	髪林 孝司	—	—	テレビ東京ブ ロードバンド 株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.11	—	—	金融機関から の借入金に対 する保証 (注)	30,000	—	—

(注) HOWLING BULL Marketing株式会社の銀行借入 (30,000千円) に対して債務保証を行ったものであります。

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 テレビ東 京	東京都 港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員 2名	WEB制作運 営受託、 ロイヤリ ティ支払、 CMSへの参加	WEB制作 運営受託 ロイヤリ ティの支払 資金の預け 入れ 利息の受取	269,145 150,973 142,779 6,949	売掛金 買掛金 預け金	42,700 53,928 631,189

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 100,596.57円 1 株当たり当期純利益金額 4,108.76円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 33,144.83円 1 株当たり当期純損失金額 △66,238.46円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,130,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,130,238
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	34,100

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (千円)	140,108	△2,258,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	140,108	△2,258,731
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			25,102		17,952	
2. 売掛金	※1		681,993		618,291	
3. 商品			17,078		42,506	
4. 制作勘定			604,394		499,874	
5. 前渡金			—		3,710	
6. 前払費用			27,680		18,270	
7. 繰延税金資産			15,432		57,528	
8. 短期貸付金	※1		248,657		4,435	
9. 預け金	※1		488,410		631,189	
10. 未収入金			73,491		11,938	
11. その他			7,206		7,207	
貸倒引当金			△9,329		△16,163	
流動資産合計			2,180,117	52.4	1,896,742	68.4
△283,374						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		31,725		52,092		
減価償却累計額		381	31,344	12,448	39,643	8,299
2. 工具器具備品		61,023		78,228		
減価償却累計額		33,232	27,791	43,645	34,583	6,792
有形固定資産合計			59,135	1.4	74,227	2.7
15,091						
(2) 無形固定資産						
1. のれん			260,000		130,000	
2. ソフトウェア			177,592		111,733	
3. 商標権			7,651		8,164	
無形固定資産合計			445,244	10.7	249,897	9.0
△195,346						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,000		5,000		
2. 関係会社株式		1,293,000		152,825		
3. 長期貸付金		2,215		31,464		
4. 関係会社 長期貸付金		989		260,745		
5. 繰延税金資産		8,520		86,295		
6. 敷金		138,253		138,253		
7. その他	※1	35,484		27,544		
貸倒引当金		△3,690		△151,264		
投資その他の資産 合計		1,479,775	35.5	550,865	19.9	△928,909
固定資産合計		1,984,154	47.6	874,990	31.6	△1,109,164
資産合計		4,164,272	100.0	2,771,732	100.0	△1,392,539
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	341,493		317,813		
2. 短期借入金		—		80,000		
3. 1年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000		
4. 未払金		86,113		29,834		
5. 未払費用		1,458		877		
6. 未払法人税等		25,375		24,897		
7. 未払消費税等		9,914		2,998		
8. 前受金		7,025		7,531		
9. 預り金		19,662		5,950		
10. 賞与引当金		13,256		—		
11. 債務保証損失引当金		—		37,937		
12. その他		9,799		—		
流動負債合計		574,099	13.8	567,841	20.5	△6,257
II 固定負債						
1. 長期借入金		80,000		20,000		
2. 契約損失引当金		—		1,006,033		
3. 長期未払金		6,300		5,366		
4. 預り敷金		—		36,230		
固定負債合計		86,300	2.1	1,067,630	38.5	981,330
負債合計		660,399	15.9	1,635,471	59.0	975,072

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,483,500 35.6		1,483,500 53.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,315,500		1,315,500		—
資本剰余金合計			1,315,500 31.6		1,315,500 47.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,445		2,445		—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		702,428		△1,665,183		△2,367,612
利益剰余金合計			704,873 16.9		△1,662,738 △60.0	△2,367,612
株主資本合計			3,503,873 84.1		1,136,261 41.0	△2,367,612
純資産合計			3,503,873 84.1		1,136,261 41.0	△2,367,612
負債純資産合計			4,164,272 100.0		2,771,732 100.0	△1,392,539

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			3,074,808	100.0		2,841,218	100.0	△233,590
II 売上原価								
期首商品たな卸高		1,134			17,078			15,943
当期商品仕入高		123,094			240,009			116,915
当期製品製造原価		1,819,064			1,821,463			2,398
合計		1,943,293			2,078,550			135,257
期末商品たな卸高		17,078	1,926,214	62.6	42,506	2,036,044	71.7	109,829
売上総利益			1,148,594	37.4		805,173	28.3	△343,420
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		240,139			203,375			
2. 貸倒引当金繰入額		8,957			2,904			
3. 貸倒損失		10,267			13,381			
4. 人件費		231,446			213,088			
5. 賃借料		48,513			59,631			
6. 広告宣伝費		46,334			48,783			
7. 減価償却費		17,135			28,618			
8. 請負作業費		40,143			37,145			
9. 通信費		9,204			9,278			
10. 物品費		14,506			11,760			
11. 顧問料		24,943			30,403			
12. 賞与引当金繰入額		3,823			—			
13. その他		72,159	767,577	25.0	62,983	721,355	25.4	
営業利益			381,016	12.4		83,817	2.9	△297,199
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	9,170			11,395			
2. 業務受託手数料	※1	—			3,375			
3. 雑収入		211	9,382		1,322	16,093	0.6	6,711
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,186			1,858			
2. 為替差損		480			—			
3. 租税公課		982			—			
4. 業務支援費用	※1	—			2,743			
5. 雑損失		—	3,649	0.1	6	4,608	0.2	958
經常利益			386,749	12.6		95,302	3.3	△291,446

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 賞与引当金戻入		—	—	—	7,235	7,235	0.3	7,235
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	9,790			15,249			
2. 固定資産減損損失	※3	—			26,769			
3. 本社移転費用		1,373			—			
4. 関係会社株式評価損		—			1,170,174			
5. 関係会社株式売却損		—			4,999			
6. 関係会社債務引受 損失		—			80,000			
7. 契約損失引当金 繰入額		—			1,006,033			
8. 貸倒引当金繰入額		—			158,713			
9. 債務保証損失引当金 繰入額		—			37,937			
10. 契約解除損失		—	11,163	0.4	7,000	2,506,878	88.2	2,495,714
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失 (△)			375,585	12.2		△2,404,340	△84.6	△2,779,925
法人税、住民税及び 事業税		138,507			40,517			
法人税等調整額		23,439	161,946	5.3	△119,870	△79,352	△2.8	△241,299
当期純利益又は 当期純損失 (△)			213,638	6.9		△2,324,987	△81.8	△2,538,625

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		292,590	15.8	237,846	13.8	△54,743
II 経費	※2	1,565,114	84.2	1,479,097	86.2	△86,017
当期総製造費用		1,857,704	100.0	1,716,943	100.0	△140,884
期首制作勘定残高		721,508		604,394		
合計		2,579,212		2,321,337		△257,875
期末制作勘定残高		604,394		499,874		
他勘定振替高	※3	155,753		—		△155,753
当期製品製造原価		1,819,064		1,821,463		△2,399

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳	※2 経費の主な内訳
外注費 811,683千円	外注費 799,636千円
ロイヤリティ 435,024千円	ロイヤリティ 381,600千円
通信費 50,029千円	通信費 53,411千円
減価償却費 56,591千円	減価償却費 57,103千円
旅費交通費 23,892千円	旅費交通費 13,014千円
のれん償却 130,000千円	のれん償却 130,000千円
※3 他勘定振替高の主な内訳 未収入金 155,753千円	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与 (注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△42,625	△42,625	△42,625	△42,625
当期純損失					△2,324,987	△2,324,987	△2,324,987	△2,324,987
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△2,367,612	△2,367,612	△2,367,612	△2,367,612
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	△1,665,183	△1,662,738	1,136,261	1,136,261

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 商品 総平均法による原価法によっておりま す。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、工具器具備品については、社 内における利用可能期間（3～5年）に 基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年間の均 等償却、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（3年～5年）に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、工具器具備品については、社 内における利用可能期間（3～5年）に 基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、 平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固 定資産（工具器具備品を除く）について は、改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常 利益及び税引前当期純損失に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 契約損失引当金 契約等に基づき将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、2,895千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,674千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">247,917千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">488,410千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">31,794千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,244千円</td> </tr> </table>	売掛金	62,674千円	短期貸付金	247,917千円	預け金	488,410千円	投資その他の資産 その他	31,794千円	買掛金	87,244千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,121千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,204千円</td> </tr> </table>	売掛金	54,121千円	預け金	631,189千円	買掛金	70,204千円
売掛金	62,674千円																
短期貸付金	247,917千円																
預け金	488,410千円																
投資その他の資産 その他	31,794千円																
買掛金	87,244千円																
売掛金	54,121千円																
預け金	631,189千円																
買掛金	70,204千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,088千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,992千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援費用</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,992千円	業務受託手数料	3,375千円	業務支援費用	2,743千円						
受取利息	9,088千円														
受取利息	10,992千円														
業務受託手数料	3,375千円														
業務支援費用	2,743千円														
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,790千円</td> </tr> </table>	建物	5,770千円	工具器具備品	2,626千円	ソフトウェア	1,393千円	合計	9,790千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,249千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	652千円	ソフトウェア	14,597千円	合計	15,249千円
建物	5,770千円														
工具器具備品	2,626千円														
ソフトウェア	1,393千円														
合計	9,790千円														
工具器具備品	652千円														
ソフトウェア	14,597千円														
合計	15,249千円														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ</td> <td>工具器具備品及び</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>資産配信機器</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失26,769千円（工具器具備品681千円、ソフトウェア26,087千円）として特別損失に計上致しました。</p>	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ	工具器具備品及び	本社	資産配信機器	ソフトウェア		携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社		
用途	種類	場所													
携帯電話向けコンテンツ	工具器具備品及び	本社													
資産配信機器	ソフトウェア														
携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">6,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">6,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,720千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	1,233	6,166	合計	7,400	1,233	6,166	1年内	1,612千円	1年超	5,107千円	合計	6,720千円	支払リース料	1,344千円	減価償却費相当額	1,233千円	支払利息相当額	197千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	7,400	1,233	6,166																						
合計	7,400	1,233	6,166																						
1年内	1,612千円																								
1年超	5,107千円																								
合計	6,720千円																								
支払リース料	1,344千円																								
減価償却費相当額	1,233千円																								
支払利息相当額	197千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,297千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">593千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,432千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,520千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,393千円	未払事業税	3,165千円	貸倒引当金	5,297千円	未払費用	593千円	未払金	982千円	繰延税金資産小計	15,432千円	一括償却資産	1,481千円	固定資産	6,354千円	退職給付引当金	684千円	繰延税金資産小計	8,520千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,576千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,436千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務引受</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,210千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">474,109千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">409,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△879,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,824千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,962千円	貸倒引当金	6,576千円	債務保証損失引当金	15,436千円	関係会社債務引受	32,552千円	繰延税金資産小計	57,528千円	固定資産	9,210千円	貸倒引当金	61,549千円	関係会社株式評価損	474,109千円	減損損失	10,892千円	契約損失引当金	409,354千円	その他	304千円	繰延税金資産小計	965,421千円	評価性引当額	△879,126千円	繰延税金資産の合計	143,824千円
賞与引当金	5,393千円																																																
未払事業税	3,165千円																																																
貸倒引当金	5,297千円																																																
未払費用	593千円																																																
未払金	982千円																																																
繰延税金資産小計	15,432千円																																																
一括償却資産	1,481千円																																																
固定資産	6,354千円																																																
退職給付引当金	684千円																																																
繰延税金資産小計	8,520千円																																																
未払事業税	2,962千円																																																
貸倒引当金	6,576千円																																																
債務保証損失引当金	15,436千円																																																
関係会社債務引受	32,552千円																																																
繰延税金資産小計	57,528千円																																																
固定資産	9,210千円																																																
貸倒引当金	61,549千円																																																
関係会社株式評価損	474,109千円																																																
減損損失	10,892千円																																																
契約損失引当金	409,354千円																																																
その他	304千円																																																
繰延税金資産小計	965,421千円																																																
評価性引当額	△879,126千円																																																
繰延税金資産の合計	143,824千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.1%	関係会社株式評価損	17.4%	貸倒引当金	2.1%	契約損失引当金	17.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3%																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																
住民税均等割等	0.6%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																
法定実効税率	△40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割等	0.1%																																																
関係会社株式評価損	17.4%																																																
貸倒引当金	2.1%																																																
契約損失引当金	17.0%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3%																																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 102,752.88円 1 株当たり当期純利益金額 6,265.06円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 33,321.43円 1 株当たり当期純損失金額 △68,181.44円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,136,261
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,136,261
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	34,100

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	213,638	△2,324,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	213,638	△2,324,987
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役候補者は次のとおりであります。(五十音順に記載)

取締役 芹川 洋一 (現 株式会社日本経済新聞社 執行役員 電波・電子戦略室長)

取締役 張替 正美 (現 株式会社テレビ東京 取締役 総務局長)

取締役 横銭 秀一 (現 株式会社テレビ東京 メディア事業推進本部 デジタル事業局推進局次長)

② 退任予定取締役

取締役 髪林 孝司

取締役 宇治谷 由美子

取締役 渡辺 豪

取締役 森 廣成

取締役 神崎 益雄

③ 新任監査役候補

監査役候補者は次のとおりであります。(五十音順に記載)

監査役 後藤 浩士 (現 株式会社テレビ東京 経理局次長)

監査役 寺尾 征夫 (現 株式会社テレビ東京アート 取締役相談役)

④ 退任予定監査役

監査役 渡邊 達也

監査役 箕輪 新一

監査役 今泉 文利

※なお、張替 正美氏、横銭 秀一氏、後藤 浩士氏につきましては、平成20年5月15日開催の株式会社テレビ東京取締役会における候補者決定を前提としております。

(2) その他

該当事項はございません。